

## 営業の概況（2025年3月期）【単体】

預り資産全体では前期比1,022億円（1.1%）増加し、3月末残高は8兆7,930億円となりました。このうち、預金および譲渡性預金は、前期比570億円（0.6%）増加し、3月末残高は8兆3,977億円となっております。

貸出金全体の残高は、前期比3,508億円（5.6%）増加し、3月末残高は6兆6,019億円となりました。

有価証券につきましては、金利リスクを抑制しつつ残高を積み増した結果、前期比1,850億円（7.1%）増加し、3月末残高は2兆7,749億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、経費が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加を主に、前期比131億8百万円（41.6%）増益の445億47百万円となりました。

経常利益につきましては、有価証券売却益が減少したものの、上記のコア業務純益の増益により、前期比79億10百万円（29.6%）増益の345億98百万円となりました。

なお、当期純利益は、前期比68億27百万円（37.0%）増益の252億54百万円となりました（1株当たり当期純利益136円68銭）。

## 主要な経営指標の推移【単体】

(単位:百万円)

項目	期別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益		99,090	110,337	164,467	165,786	190,625
業務純益		19,910	20,312	15,142	24,242	39,605
実質業務純益		23,704	25,359	15,655	30,663	41,718
コア業務純益		24,257	28,309	35,433	31,439	44,547
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		24,091	28,309	31,907	31,439	44,332
経常利益		19,045	23,408	27,513	26,688	34,598
当期純利益		13,007	16,915	19,393	18,427	25,254
業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益などを示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書上には設けられていません。						
実質業務純益：「業務純益+一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。						
コア業務純益：「実質業務純益-国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。						
資本金 (発行済株式総数)		15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)
純資産額		544,007	529,688	487,921	528,545	487,867
総資産額		9,122,688	10,177,987	9,803,468	10,708,374	11,000,782
預金残高		7,511,357	7,661,625	7,915,268	8,233,743	8,282,200
貸出金残高		5,144,425	5,269,043	5,566,442	6,251,156	6,601,960
有価証券残高		2,622,547	2,509,806	2,319,209	2,589,944	2,774,927
1株当たり純資産額		2,891.59円	2,850.22円	2,640.67円	2,860.53円	2,640.38円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)		23.00円 (11.00円)	28.00円 (11.50円)	131.08円 (14.00円)	48.71円 (18.94円)	119.06円 (67.65円)
1株当たり当期純利益金額		69.16円	90.62円	104.86円	99.73円	136.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		69.09円	90.50円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率 (国際統一基準)		13.01%	13.23%	11.92%	13.05%	11.51%
うち普通株式等Tier1比率		12.77%	12.98%	11.67%	12.73%	10.57%
自己資本利益率		2.50%	3.15%	3.81%	3.62%	4.96%
株価収益率		13倍	9倍	—倍	—倍	—倍
配当性向		33.25%	30.89%	125.00%	48.84%	87.11%
従業員数[外、平均臨時従業員数]		2,792人 [1,442人]	2,725人 [1,503人]	2,645人 [1,508人]	2,632人 [1,492人]	2,617人 [1,503人]
信託報酬		0	0	0	0	9
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)		18	18	18	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高		—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—
信託財産額		5,113	7,127	8,614	10,024	11,968

- (注) 1. 2023年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
2. 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、当行は2024年3月末より、新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）に基づき自己資本比率の算出を行っております。  
3. 2023年3月期以降の株価収益率は、2022年10月3日付で株式移転により株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日に上場廃止となったため記載しておりません。  
4. 2021年3月期において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2022年3月期より「役務取引等費用」から控除しており、2021年3月期の計数の組替を行っております。

## 単体財務諸表

当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### ①貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第143期末 (2024年3月31日)	第144期末 (2025年3月31日)
現金預け金	1,417,314	1,203,137
現金	44,287	38,411
預け金	1,373,027	1,164,725
コールローン	192,117	193,782
買入金銭債権	21,021	16,569
商品有価証券	1,017	510
商品国債	183	139
商品地方債	833	370
金銭の信託	20,000	5,200
有価証券	2,589,944	2,774,927
国債	673,549	848,993
地方債	716,013	636,962
社債	354,732	351,913
株式	160,772	169,632
その他の証券	684,876	767,425
貸出金	6,251,156	6,601,960
割引手形	14,737	10,867
手形貸付	74,990	68,931
証書貸付	5,520,476	5,863,165
当座貸越	640,952	658,995
外国為替	14,078	25,485
外国他店預け	12,893	24,294
取立外国為替	1,185	1,191
その他資産	179,648	123,281
前払費用	187	134
未収収益	17,116	18,628
先物取引差入証拠金	2,338	2,372
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	33,153	57,776
金融商品等差入担保金	72,601	40,282
その他の資産	54,251	4,088
有形固定資産	32,983	33,329
建物	9,375	9,104
土地	19,050	19,063
リース資産	1,346	1,107
建設仮勘定	174	225
その他の有形固定資産	3,036	3,828
無形固定資産	2,099	2,326
ソフトウェア	1,797	1,905
ソフトウェア仮勘定	213	333
その他の無形固定資産	88	87
前払年金費用	4,663	5,400
繰延税金資産	4,599	28,074
支払承諾見返	34,450	55,491
貸倒引当金	△56,721	△68,694
資産の部合計	10,708,374	11,000,782

①貸借対照表  
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第143期末 (2024年3月31日)	第144期末 (2025年3月31日)
預 金	8,233,743	8,282,200
当 座 預 金	445,091	395,047
普 通 預 金	5,553,023	5,546,537
貯 蓄 預 金	104,182	100,574
通 知 預 金	35,145	22,104
定 期 預 金	1,828,165	1,921,161
そ の 他 の 預 金	268,134	296,774
譲 渡 性 預 金	107,020	115,575
コ ー ル マ ネ ー	145,023	165,426
売 現 先 勘 定	158,022	149,768
債券貸借取引受入担保金	604,049	765,678
借 用 金	738,123	780,307
借 入 金	738,123	780,307
外 国 為 替	440	409
売 渡 外 国 為 替	321	137
未 払 外 国 為 替	119	271
社 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	9,988	11,933
そ の 他 負 債	135,477	172,608
未 払 法 人 税 等	6,547	6,145
未 払 費 用	10,573	11,570
前 受 収 益	1,332	2,154
先物取引差金勘定	—	0
金 融 派 生 商 品	97,658	64,403
リ ー ス 債 務	1,155	948
金融商品等受入担保金	4,281	10,400
そ の 他 の 負 債	13,929	76,985
賞 与 引 当 金	1,377	1,555
退 職 給 付 引 当 金	1,219	1,208
睡眠預金払戻損失引当金	800	650
ポ イ ン ト 引 当 金	91	101
支 払 承 諾	34,450	55,491
負 債 の 部 合 計	10,179,828	10,512,914
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	448,687	455,942
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	433,538	440,793
固定資産圧縮積立金	535	535
別 途 積 立 金	383,600	383,600
繰 越 利 益 剰 余 金	49,402	56,657
株 主 資 本 合 計	470,123	477,377
その他有価証券評価差額金	52,397	△10,362
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,024	20,852
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58,422	10,490
純 資 産 の 部 合 計	528,545	487,867
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,708,374	11,000,782

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第143期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第144期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	165,786	190,625
資金運用収益	124,083	151,027
貸出金利息	84,250	98,997
有価証券利息配当金	35,778	44,236
コールローン利息	2,797	4,357
預け金利息	944	2,924
その他の受入利息	313	510
信託報酬	0	9
役務取引等収益	23,617	25,583
受入為替手数料	4,839	5,037
その他の役務収益	18,778	20,545
その他業務収益	7,877	5,184
外国為替売買益	251	—
商品有価証券売買益	—	9
国債等債券売却益	5,898	3,347
国債等債券償還益	40	12
金融派生商品収益	1,588	1,734
その他の業務収益	98	81
その他経常収益	10,206	8,821
償却債権取立益	37	21
株式等売却益	7,503	6,178
金銭の信託運用益	25	—
その他の経常収益	2,639	2,621
経常費用	139,098	156,027
資金調達費用	61,818	74,692
預金利息	11,642	18,143
譲渡性預金利息	19	113
コールマネー利息	5,845	7,059
売現先利息	6,974	8,361
債券貸借取引支払利息	454	1,636
コマーシャル・ペーパー利息	908	—
借入金利息	4,360	3,883
社債利息	78	77
金利スワップ支払利息	28,994	32,094
その他の支払利息	2,539	3,323
役務取引等費用	3,491	3,920
支払為替手数料	461	570
その他の役務費用	3,030	3,349
その他業務費用	6,733	6,243
外国為替売買損	—	51
商品有価証券売買損	17	—
国債等債券売却損	6,148	6,188
国債等債券償還損	565	—
国債等債券償却	2	—
その他の業務費用	0	3
営業経常費用	54,388	55,760
その他経常費用	12,665	15,409
貸倒引当金繰入額	8,509	13,424
貸出金償却	—	31
株式等売却損	1,919	795
株式等償却	—	32
金銭の信託運用損	160	266
その他の経常費用	2,076	859
経常利益	26,688	34,598
特別利益	58	113
固定資産処分益	48	113
株式報酬受入益	9	—
特別損失	338	145
固定資産処分損	215	45
減損	122	100
税引前当期純利益	26,408	34,566
法人税、住民税及び事業税	10,909	12,061
法人税等調整額	△2,929	△2,749
法人税等合計	7,980	9,311
当期純利益	18,427	25,254

③株主資本等変動計算書  
第143期 2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	37,975	437,260	458,695
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△7,000	△7,000	△7,000
当 期 純 利 益				18,427	18,427	18,427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	11,427	11,427	11,427
当 期 末 残 高	15,149	535	383,600	49,402	448,687	470,123

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	32,545	△3,320	29,225	487,921
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△7,000
当 期 純 利 益				18,427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,852	9,344	29,196	29,196
当 期 変 動 額 合 計	19,852	9,344	29,196	40,624
当 期 末 残 高	52,397	6,024	58,422	528,545

第144期 2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	49,402	448,687	470,123
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△18,000	△18,000	△18,000
当 期 純 利 益				25,254	25,254	25,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	7,254	7,254	7,254
当 期 末 残 高	15,149	535	383,600	56,657	455,942	477,377

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	52,397	6,024	58,422	528,545
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△18,000
当 期 純 利 益				25,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△62,760	14,828	△47,932	△47,932
当 期 変 動 額 合 計	△62,760	14,828	△47,932	△40,677
当 期 末 残 高	△10,362	20,852	10,490	487,867

第144期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

注記事項

【重要な会計方針】

- [1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- [2] 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- [3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- [4] 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 4年～40年  
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- [5] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[6] 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
・過去勤務費用  
企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理  
・数理計算上の差異  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (5) ポイント引当金  
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。  
ステップ1：顧客との契約を識別する  
ステップ2：契約における履行義務を識別する  
ステップ3：取引価格を算定する  
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する  
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する  
当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関するサービスの提供等を行っており、顧客が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識退職費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等に係る会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- (3) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理  
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。

【重要な会計上の見積り】

会計上の見積りにより当事業年度の年度末に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金  
当行では、与信業務は最大の収入源であり、貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。  
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額  
当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金は、68,694百万円であり、算出に当たり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。  
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項【重要な会計上の見積り】1. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

【会計方針の変更】

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)  
連結財務諸表における【会計方針の変更】に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式の総額  
株 307百万円
2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。  
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 550百万円
3. 元本超過ん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。  
金銭信託 11,034百万円
4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限り）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限り。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 31,732百万円  
危険債権額 56,187百万円  
三月以上延滞債権額 785百万円  
貸出条件緩和債権額 24,222百万円  
合計額 112,927百万円
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

10,867百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	10,100百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,471,181百万円
貸出金	551,173百万円
その他資産	73百万円
計	2,022,428百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	765,678百万円
借入金	751,934百万円
売現先勘定	149,768百万円
預金	23,859百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	91,198百万円
商品有価証券	94百万円
その他資産	25百万円
また、その他の資産には保証金が含まれており、その金額は次のとおりであります。	
保証金	528百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,624,621百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,335,074百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	4,877百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
10. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	83,559百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	20,000百万円
12. 社債には、以下のものが含まれております。	
劣後特約付社債	10,000百万円

### 〔損益計算書関係〕

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	20,127百万円
2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。	
土地	48百万円
動産	2百万円
その他	62百万円
計	113百万円
3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	
建物	26百万円
動産	18百万円
その他	0百万円
計	45百万円

### 〔有価証券関係〕

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額	
	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式(出資)	195
関連会社株式(出資)	112
合計	307

### 〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
その他有価証券評価損	41,834百万円
貸倒引当金	18,988百万円
退職給付引当金	7,073百万円
減価償却費	3,942百万円
固定資産減損損失	1,292百万円
繰延ヘッジ損	1,086百万円
賞与引当金	546百万円
ソフトウェア	487百万円
有価証券評価減	454百万円
その他	1,382百万円
繰延税金資産小計	77,088百万円
評価性引当額	△1,667百万円
繰延税金資産合計	75,420百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△36,464百万円
繰延ヘッジ益	△10,634百万円
固定資産圧縮積立金	△242百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△47,346百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	28,074百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
評価性引当額	△0.7%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%

### 〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 損益の状況【単体】

### 業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	53,264	9,009	62,273	63,362	12,993	76,356
資金運用収益	56,997	67,275	124,083	74,029	77,911	151,027
資金調達費用	3,733	58,265	61,810	10,667	64,918	74,671
信託報酬	0	—	0	9	—	9
役務取引等収支	19,370	755	20,126	21,097	565	21,662
役務取引等収益	22,689	928	23,617	24,818	765	25,583
役務取引等費用	3,318	173	3,491	3,720	200	3,920
その他業務収支	633	510	1,144	△3,106	2,048	△1,058
その他業務収益	5,733	2,231	7,877	1,914	3,269	5,184
その他業務費用	5,099	1,721	6,733	5,021	1,221	6,243
業務粗利益	73,268	10,275	83,544	81,362	15,606	96,969
業務粗利益率(%)	0.86	0.72	0.90	0.83	0.90	0.91

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2024年3月期8百万円、2025年3月期21百万円)を控除して表示しております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。  
 この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。  
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(680,880)	—	(—)	(860,625)	—	(—)
平均残高	8,482,372	1,426,965	9,228,458	9,711,210	1,722,327	10,572,912
利息	(189)	—	(—)	(914)	—	(—)
利回り(%)	56,997	67,275	124,083	74,029	77,911	151,027
	0.67	4.71	1.34	0.76	4.52	1.42
貸出金	4,938,077	815,532	5,753,609	5,380,528	1,000,720	6,381,249
平均残高	39,224	45,026	84,250	49,011	49,986	98,997
利息	0.79	5.52	1.46	0.91	4.99	1.55
利回り(%)	1,832	—	1,832	798	—	798
商品有価証券	4	—	4	1	—	1
平均残高	0.27	—	0.27	0.23	—	0.23
利息	1,908,013	430,537	2,338,551	2,114,785	520,626	2,635,412
平均残高	16,493	19,280	35,773	20,614	23,620	44,234
利息	0.86	4.47	1.52	0.97	4.53	1.67
利回り(%)	301,846	47,563	349,410	145,076	75,030	220,106
平均残高	4	2,793	2,797	438	3,919	4,357
利息	0.00	5.87	0.80	0.30	5.22	1.97
利回り(%)	13,627	—	13,627	11,948	—	11,948
平均残高	128	—	128	115	—	115
利息	0.94	—	0.94	0.96	—	0.96
利回り(%)	638,093	—	638,093	1,197,448	22	1,197,470
平均残高	944	—	944	2,923	0	2,924
利息	0.14	—	0.14	0.24	3.50	0.24
利回り(%)	—	(680,880)	(—)	—	(860,625)	(—)
資金調達勘定	8,849,687	1,317,578	9,486,385	9,349,321	1,615,559	10,104,255
平均残高	—	(189)	(—)	—	(914)	(—)
利息	3,733	58,265	61,810	10,667	64,918	74,671
利回り(%)	0.04	4.42	0.65	0.11	4.01	0.73
預金	7,672,581	260,828	7,933,410	7,793,420	322,011	8,115,432
平均残高	283	11,358	11,642	4,828	13,314	18,143
利息	0.00	4.35	0.14	0.06	4.13	0.22
利回り(%)	238,492	—	238,492	172,905	—	172,905
平均残高	19	—	19	113	—	113
利息	0.00	—	0.00	0.06	—	0.06
利回り(%)	51,721	157,125	208,847	40,323	196,140	236,463
平均残高	△6	5,852	5,845	87	6,971	7,059
利息	△0.01	3.72	2.79	0.21	3.55	2.98
利回り(%)	—	124,166	124,166	—	159,063	159,063
平均残高	—	6,974	6,974	—	8,361	8,361
利息	—	5.61	5.61	—	5.25	5.25
利回り(%)	453,666	—	453,666	646,636	—	646,636
平均残高	454	—	454	1,636	—	1,636
利息	0.10	—	0.10	0.25	—	0.25
利回り(%)	—	17,225	17,225	—	—	—
平均残高	—	908	908	—	—	—
利息	—	5.27	5.27	—	—	—
利回り(%)	434,081	71,846	505,927	693,564	70,274	763,839
平均残高	5	4,354	4,360	108	3,775	3,883
利息	0.00	6.06	0.86	0.01	5.37	0.50
利回り(%)	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
平均残高	78	—	78	77	—	77
利息	0.78	—	0.78	0.77	—	0.77
利回り(%)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2024年3月期	国内業務部門	733,529百万円	国際業務部門	1,367百万円	合計	734,896百万円
2025年3月期	国内業務部門	75,129百万円	国際業務部門	713百万円	合計	75,842百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (B) 利息を控除しております。

(A) 2024年3月期	国内業務部門	19,999百万円	国際業務部門	—百万円	合計	19,999百万円
2025年3月期	国内業務部門	18,588百万円	国際業務部門	—百万円	合計	18,588百万円
(B) 2024年3月期	国内業務部門	8百万円	国際業務部門	—百万円	合計	8百万円
2025年3月期	国内業務部門	21百万円	国際業務部門	—百万円	合計	21百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受 取 利 息	純 増 減	△135	30,624	30,446	17,032	10,636	26,943
	残高による増減	△344	10,591	368	9,367	13,361	19,204
	利率による増減	209	20,032	30,078	7,664	△2,724	7,738
う ち 貸 出 金	純 増 減	2,039	21,876	23,915	9,787	4,960	14,747
	残高による増減	1,637	8,091	5,163	4,030	9,250	9,737
	利率による増減	401	13,785	18,752	5,756	△4,289	5,010
うち商品有価証券	純 増 減	△2	—	△2	△3	—	△3
	残高による増減	△2	—	△2	△2	—	△2
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
うち有価証券	純 増 減	△1,967	7,622	5,655	4,121	4,340	8,461
	残高による増減	△897	3,496	△394	2,015	4,087	4,982
	利率による増減	△1,069	4,126	6,049	2,105	253	3,478
うちコールローン	純 増 減	128	1,131	1,260	434	1,126	1,560
	残高による増減	△4	△765	△2,626	△473	1,434	△2,560
	利率による増減	132	1,897	3,886	907	△308	4,120
う ち 預 け 金	純 増 減	△380	△63	△443	1,979	0	1,980
	残高による増減	22	0	20	1,365	0	1,366
	利率による増減	△403	△63	△463	613	—	614
支 払 利 息	純 増 減	1,453	32,301	33,713	6,933	6,652	12,861
	残高による増減	77	9,228	1,604	569	11,973	4,566
	利率による増減	1,376	23,073	32,108	6,363	△5,321	8,294
う ち 預 金	純 増 減	△16	7,435	7,419	4,544	1,955	6,500
	残高による増減	4	2,669	253	74	2,529	406
	利率による増減	△21	4,766	7,165	4,470	△573	6,094
うち譲渡性預金	純 増 減	△3	—	△3	93	—	93
	残高による増減	△5	—	△5	△43	—	△43
	利率による増減	1	—	1	136	—	136
うちコールマネー	純 増 減	△6	3,366	3,360	93	1,119	1,213
	残高による増減	△6	393	1,743	△24	1,386	824
	利率による増減	—	2,972	1,616	118	△267	388
うち売現先勘定	純 増 減	—	4,838	4,838	—	1,387	1,387
	残高による増減	—	2,250	2,250	—	1,834	1,834
	利率による増減	—	2,587	2,587	—	△447	△447
うち債券貸借取引 受入担保金	純 増 減	23	△8	14	1,181	—	1,181
	残高による増減	22	△0	20	488	—	488
	利率による増減	1	△8	△5	693	—	693
うちコマーシャル・ ペーパー	純 増 減	—	△896	△896	—	△908	△908
	残高による増減	—	△2,303	△2,303	—	△908	△908
	利率による増減	—	1,406	1,406	—	—	—
う ち 借 用 金	純 増 減	△1	2,355	2,354	102	△579	△476
	残高による増減	0	△260	465	40	△84	1,311
	利率による増減	△1	2,616	1,889	62	△495	△1,788
う ち 社 債	純 増 減	0	—	0	△1	—	△1
	残高による増減	△0	—	△0	—	—	—
	利率による増減	0	—	0	△1	—	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 自己資本・経営効率の状況【単体】

### 自己資本比率（国際統一基準）

(単位:億円 %)

	2024年3月31日	2025年3月31日
1. 単体総自己資本比率（4/7）	13.05	11.51
2. 単体Tier1比率（5/7）	12.73	10.57
3. 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	12.73	10.57
4. 単体における総自己資本の額	5,298	4,965
5. 単体におけるTier1資本の額	5,165	4,559
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,165	4,559
7. リスク・アセットの額	40,578	43,102
8. 単体総所要自己資本額	3,246	3,448

### 利益金

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	165,786	190,625
経常費用	139,098	156,027
経常利益	26,688	34,598
(経常収支率)(%)	(83.9)	(81.8)
業務純益	24,242	39,605
当期純利益	18,427	25,254

### 利鞘・利回り等

(単位:%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.67	4.71	1.34	0.76	4.52	1.42
資金調達原価	0.60	4.65	1.20	0.67	4.22	1.28
総資金利鞘	0.07	0.06	0.14	0.09	0.30	0.14

### 利益率

(単位:%)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.26	0.31
資本経常利益率	5.25	6.80
総資産当期純利益率	0.17	0.23
資本当期純利益率	3.62	4.96

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首総資産+期末総資産)}} \times 2 \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)}} \times 2 \times 100$

## 預金の状況【単体】

### 預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金							
流動性預金	平均残高	5,874,556	1,753	5,876,310	6,024,348	2,141	6,026,489
			(71.91)				(72.71)
	期末残高	6,135,489	1,954	6,137,443	6,062,214	2,049	6,064,263
			(73.58)				(72.21)
うち有利息預金	平均残高	5,480,591	1,727	5,482,318	5,625,852	2,119	5,627,972
			(67.09)				(67.90)
	期末残高	5,690,443	1,908	5,692,352	5,667,182	2,033	5,669,216
			(68.25)				(67.51)
定期性預金	平均残高	1,782,577	74,383	1,856,961	1,749,224	105,805	1,855,029
			(22.72)				(22.38)
	期末残高	1,748,367	79,797	1,828,165	1,780,536	140,625	1,921,161
			(21.92)				(22.88)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	1,784,119	—	1,784,119	1,746,225	—	1,746,225
			(21.83)				(21.07)
	期末残高	1,745,171	—	1,745,171	1,777,629	—	1,777,629
			(20.92)				(21.17)
うち変動自由金利定期預金	平均残高	3,299	—	3,299	2,999	—	2,999
			(0.04)				(0.04)
	期末残高	3,147	—	3,147	2,861	—	2,861
			(0.04)				(0.03)
そ の 他	平均残高	15,447	184,691	200,139	19,848	214,064	233,913
			(2.45)				(2.82)
	期末残高	37,217	230,916	268,134	49,205	247,568	296,774
			(3.21)				(3.53)
合 計	平均残高	7,672,581	260,828	7,933,410	7,793,420	322,011	8,115,432
			(97.08)				(97.91)
	期末残高	7,921,074	312,669	8,233,743	7,891,956	390,244	8,282,200
			(98.72)				(98.62)
譲渡性預金	平均残高	238,492	—	238,492	172,905	—	172,905
			(2.92)				(2.09)
	期末残高	107,020	—	107,020	115,575	—	115,575
			(1.28)				(1.38)
総 合 計	平均残高	7,911,074	260,828	8,171,902	7,966,326	322,011	8,288,338
			(100.00)				(100.00)
	期末残高	8,028,095	312,669	8,340,764	8,007,531	390,244	8,397,775
			(100.00)				(100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ( ) 内は構成比率 %

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2024年3月31日	2025年3月31日
定期預金	3カ月未満	674,172	734,605
	3カ月以上6カ月未満	346,355	342,803
	6カ月以上1年未満	563,000	563,543
	1年以上2年未満	95,227	119,994
	2年以上3年未満	98,185	94,743
	3年以上	51,223	65,471
	合計	1,828,165	1,921,161
うち固定金利定期預金	3カ月未満	596,544	593,776
	3カ月以上6カ月未満	343,595	342,570
	6カ月以上1年未満	562,306	562,985
	1年以上2年未満	94,108	119,216
	2年以上3年未満	97,391	93,610
	3年以上	51,223	65,470
	合計	1,745,171	1,777,629
うち変動金利定期預金	3カ月未満	271	225
	3カ月以上6カ月未満	314	210
	6カ月以上1年未満	648	513
	1年以上2年未満	1,119	778
	2年以上3年未満	793	1,132
	3年以上	—	1
	合計	3,147	2,861

## 貸出の状況【単体】

### 貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2024年3月期			2025年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	78,534	583	79,117	72,337	754	73,092
	期末残高	74,748	241	74,990	67,949	981	68,931
証書貸付	平均残高	4,233,523	814,948	5,048,472	4,661,806	999,965	5,661,772
	期末残高	4,554,425	966,051	5,520,476	4,819,503	1,043,662	5,863,165
当座貸越	平均残高	613,122	—	613,122	635,326	—	635,326
	期末残高	640,952	—	640,952	658,995	—	658,995
割引手形	平均残高	12,897	—	12,897	11,058	—	11,058
	期末残高	14,737	—	14,737	10,867	—	10,867
合計	平均残高	4,938,077	815,532	5,753,609	5,380,528	1,000,720	6,381,249
	期末残高	5,284,863	966,293	6,251,156	5,557,316	1,044,644	6,601,960

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
		貸出金	2024年3月31日	375,852	739,346	877,098	673,994	2,942,833
	2025年3月31日	391,193	773,818	932,737	765,168	3,079,607	659,434	6,601,960
うち変動金利	2024年3月31日	—	307,638	469,968	341,077	2,255,456	613,798	—
	2025年3月31日	—	359,287	531,353	422,349	2,376,385	629,509	—
うち固定金利	2024年3月31日	—	431,708	407,130	332,916	687,376	28,233	—
	2025年3月31日	—	414,531	401,384	342,819	703,221	29,925	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

### 預貸率

(単位:%)

		2024年3月期			2025年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	65.82	309.04	74.94	69.40	267.68	78.61
	期中平均	62.41	312.66	70.40	67.54	310.77	76.99

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
有価証券	13,123	14,599
債権	11,680	11,008
商品	—	—
不動産	520,513	536,861
その他	9,669	8,325
小計	554,986	570,794
保証	1,875,640	1,915,384
信用	3,820,529	4,115,782
合計	6,251,156	6,601,960
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2024年3月31日			2025年3月31日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	167,436	6,181,639	100.00	169,914	6,505,183	100.00
製造業	3,944	780,891	12.63	3,855	773,296	11.89
農業、林業	212	11,252	0.18	209	10,758	0.17
漁業	29	1,677	0.03	26	1,374	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	17	2,350	0.04	14	3,518	0.05
建設業	3,727	167,346	2.71	3,740	175,194	2.69
電気・ガス・熱供給・水道業	406	314,787	5.09	417	326,404	5.02
情報通信業	187	12,308	0.20	191	12,675	0.19
運輸業、郵便業	1,002	284,736	4.61	988	325,670	5.01
卸売業、小売業	4,156	573,931	9.28	4,090	581,883	8.94
金融業、保険業	118	932,340	15.08	113	969,834	14.91
不動産業、物品賃貸業	4,544	888,681	14.38	4,530	1,026,721	15.78
各種のサービス業	4,649	353,681	5.72	4,706	372,909	5.74
地方公共団体	67	404,960	6.55	66	387,819	5.96
その他	144,378	1,452,693	23.50	146,969	1,537,123	23.63
海外及び特別国際金融取引勘定分	31	69,516	100.00	41	96,776	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	9	21,315	30.66	12	30,779	31.80
その他	22	48,201	69.34	29	65,997	68.20
合 計	167,467	6,251,156		169,955	6,601,960	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,611,902	41.78	2,836,511	42.96
運転資金	3,639,254	58.22	3,765,448	57.04
合 計	6,251,156	100.00	6,601,960	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
総貸出金(A)	貸出先数 167,436先 残高 6,181,639	貸出先数 169,914先 残高 6,505,183
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数 166,892先 残高 4,555,260	貸出先数 169,373先 残高 4,804,457
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数 99.67 残高 73.69	貸出先数 99.68 残高 73.85

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

中堅・中小企業向け貸出金残高

(単位:億円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
中堅企業	1,271	1,096
中小企業	45,552	48,044
合 計	46,824	49,141

個人ローン残高

(単位:億円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
個人ローン	13,330	13,722
(うち住宅ローン)	(9,771)	(10,143)

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	143	5,079	137	4,675
保証証	806	29,371	804	50,815
合 計	949	34,450	941	55,491

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
有価証券	33	7
債権	703	523
商 品	—	—
不 動 産	3,536	3,246
そ の 他	73	0
小 計	4,347	3,778
保 証	9,297	33,243
信 用	20,805	18,470
合 計	34,450	55,491

## 不良債権の状況【単体】

### リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,771	31,732
危険債権	66,025	56,187
三月以上延滞債権	1,386	785
貸出条件緩和債権	29,942	24,222
合計	114,125	112,927
正常債権	6,276,116	6,639,762
総与信残高に占める割合 (%)	1.79	1.67

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
償却額	—	31

### 貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2024年3月31日				2025年3月31日					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,579	34,000	—	27,579	34,000	34,000	36,113	—	34,000	36,113
個別貸倒引当金	22,917	22,721	2,284	20,633	22,721	22,721	32,581	1,451	21,270	32,581
うち非居住者向け債権分	1,033	1,028	—	1,033	1,028	1,028	1,024	—	1,028	1,024
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	50,496	56,721	2,284	48,212	56,721	56,721	68,694	1,451	55,270	68,694

(注) 当期減少額のうち「その他」欄に記載の減少額はそれぞれ以下の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額  
個別貸倒引当金・・・洗替及び回収による取崩額

### 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,771	31,732	14,961
危険債権	66,025	56,187	△9,838
要管理債権	31,328	25,007	△6,321
小計(A)	114,125	112,927	△1,198
正常債権	6,276,116	6,639,762	363,646
合計(B)	6,390,241	6,752,690	362,449
対象債権に占める比率(A/B) (%)	1.79	1.67	△0.12

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

#### ●用語の解説

##### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

##### 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

##### 3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

##### 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記

1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

## 有価証券の状況【単体】

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	期間							期間の定め の無いもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2024年3月31日	25,654	95,515	104,208	70,885	48,578	328,708	—	673,549	
	2025年3月31日	26,065	99,216	132,349	70,476	183,130	337,755	—	848,993	
地方債	2024年3月31日	13,572	29,233	111,102	53,690	82,625	425,787	—	716,013	
	2025年3月31日	8,047	68,862	81,851	51,742	69,645	356,812	—	636,962	
社債	2024年3月31日	42,636	110,611	87,317	15,144	25,567	73,454	—	354,732	
	2025年3月31日	57,007	111,166	79,672	21,351	17,159	65,554	—	351,913	
株式	2024年3月31日							160,772	160,772	
	2025年3月31日							169,632	169,632	
その他の証券	2024年3月31日	73,294	127,803	111,352	15,319	3,249	163,666	166,464	661,150	
	2025年3月31日	65,164	153,500	124,906	10,899	2,733	172,661	204,515	734,381	
うち外国債券	2024年3月31日	68,498	113,528	102,746	10,974	—	163,666	6,272	465,687	
	2025年3月31日	62,517	142,899	114,282	7,857	—	172,661	6,660	506,878	
うち外国株式	2024年3月31日							2,323	2,323	
	2025年3月31日							5,293	5,293	

### 有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	平均残高	576,889	—	576,889 ( 24.67)	757,450	—	757,450 ( 28.74)
	期末残高	673,549	—	673,549 ( 26.01)	848,993	—	848,993 ( 30.60)
地方債	平均残高	743,922	—	743,922 ( 31.81)	703,553	—	703,553 ( 26.70)
	期末残高	716,013	—	716,013 ( 27.64)	636,962	—	636,962 ( 22.95)
社債	平均残高	343,486	—	343,486 ( 14.69)	364,617	—	364,617 ( 13.84)
	期末残高	354,732	—	354,732 ( 13.70)	351,913	—	351,913 ( 12.68)
株式	平均残高	81,577	—	81,577 ( 3.49)	97,611	—	97,611 ( 3.70)
	期末残高	160,772	—	160,772 ( 6.21)	169,632	—	169,632 ( 6.11)
その他の証券	平均残高	162,137	430,537	592,674 ( 25.34)	191,552	520,626	712,179 ( 27.02)
	うち外国債券	—	428,673	428,673 ( 18.33)	—	516,817	516,817 ( 19.61)
	うち外国株式	—	1,863	1,863 ( 0.08)	—	3,809	3,809 ( 0.14)
	期末残高	216,865	468,010	684,876 ( 26.44)	255,253	512,171	767,425 ( 27.66)
	うち外国債券	—	465,687	465,687 ( 17.98)	—	506,878	506,878 ( 18.27)
	うち外国株式	—	2,323	2,323 ( 0.09)	—	5,293	5,293 ( 0.19)
合計	平均残高	1,908,013	430,537	2,338,551 ( 100.00)	2,114,785	520,626	2,635,412 ( 100.00)
	期末残高	2,121,933	468,010	2,589,944 ( 100.00)	2,262,755	512,171	2,774,927 ( 100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は構成比率 %

### 預証率

(単位:%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 期末	26.43	149.68	31.05	28.25	131.24	33.04
預証率 期中平均	24.11	165.06	28.61	26.54	161.67	31.79

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2024年3月期中	2025年3月期中
商品国債	230	169
商品地方債	1,601	628
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,832	798

## 時価等の情報【単体】

## 〔有価証券関係〕

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## I 前事業年度

## 売買目的有価証券

(単位:百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	当事業年度末 (2024年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	1,017	△3

## 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2024年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるものの	国 債	12,277	12,305	27
	地 方 債	7,299	7,327	28
	社 債	3,092	3,103	11
	小 計	22,669	22,736	67
時価が貸借対照表計上額を 超えないものの	国 債	—	—	—
	地 方 債	8,799	8,764	△34
	社 債	26,251	26,132	△119
	小 計	35,050	34,896	△154
合 計		57,720	57,633	△87

## 市場価格のない子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (2024年3月31日現在)
子 会 社 株 式 ( 出 資 金 )	195
関 連 会 社 株 式 ( 出 資 金 )	112
合 計	307

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

## その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2024年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	149,761	75,831	73,930
	債 券	286,837	283,544	3,293
	国 債	176,801	174,238	2,562
	地 方 債	36,662	36,438	224
	社 債	73,373	72,867	505
	そ の 他	253,836	197,892	55,944
	外 国 債 券	111,447	109,053	2,393
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	そ の 他	142,388	88,838	53,550
	小 計	690,435	557,267	133,168
	株 式	7,150	7,832	△681
	債 券	1,399,736	1,433,326	△33,589
国 債	484,470	497,223	△12,753	
地 方 債	663,252	679,722	△16,470	
社 債	252,014	256,380	△4,366	
そ の 他	411,444	435,688	△24,243	
外 国 債 券	356,562	375,500	△18,937	
そ の 他	54,882	60,188	△5,306	
小 計	1,818,332	1,876,847	△58,515	
合 計	2,508,767	2,434,114	74,653	

## 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	72,357	6,758	1,461
債 券	220,146	5,379	4,350
国 債	209,403	5,379	4,093
地 方 債	9,856	—	243
社 債	886	—	12
そ の 他	86,876	1,265	2,256
外 国 債 券	72,314	726	2,134
そ の 他	14,562	538	122
合 計	379,380	13,402	8,067

## II 当事業年度

## 売買目的有価証券

(単位:百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	当事業年度末 (2025年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	510	△9

## 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2025年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国	899	900	0
	地 方	—	—	—
	社 債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小 計	899	900	0
	国	19,854	19,288	△566
	地 方	16,098	15,373	△725
合	社 債	35,699	34,616	△1,082
	小 計	71,652	69,278	△2,374
	計	72,552	70,178	△2,374

## 市場価格のない子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (2025年3月31日現在)
子 会 社 株 式 ( 出 資 金 )	195
関 連 会 社 株 式 ( 出 資 金 )	112
合 計	307

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

## その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2025年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	138,013	68,524	69,489
	債 券	69,110	68,693	417
	国 債	59,653	59,326	327
	地 方 債	—	—	—
	社 債	9,456	9,367	89
	そ の 他	348,546	300,943	47,603
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外 国 債	223,008	220,351	2,656
	そ の 他	125,538	80,591	44,946
	小 計	555,671	438,161	117,510
	株 式	27,512	30,842	△3,329
	債 券	1,696,206	1,800,750	△104,544
	国 債	768,585	823,316	△54,730
合	地 方 債	620,863	659,950	△39,086
	社 債	306,757	317,483	△10,726
	そ の 他	389,517	414,892	△25,374
	外 国 債	289,162	305,352	△16,189
	そ の 他	100,355	109,539	△9,184
	小 計	2,113,237	2,246,485	△133,248
計	2,668,908	2,684,646	△15,738	

## 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	27,452	3,800	692
債 券	176,746	1,682	4,889
国 債	170,336	1,682	4,555
地 方 債	4,589	—	329
社 債	1,820	—	3
そ の 他	126,804	4,043	1,402
外 国 債	95,865	2,598	1,272
そ の 他	30,939	1,445	129
合 計	331,003	9,526	6,984

〔金銭の信託関係〕  
運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	前事業年度末 (2024年3月31日現在)		当事業年度末 (2025年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	20,000	—	5,200	—

## [その他有価証券評価差額金]

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度末(2024年3月31日現在)	当事業年度末(2025年3月31日現在)
評価差額	74,658	△15,733
その他有価証券	74,658	△15,733
繰延税金資産	—	5,370
(△)繰延税金負債	△22,260	—
その他有価証券評価差額金	52,397	△10,362

## 信託・為替・その他の状況【単体】

### 信託財産残高表

#### ①信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2024年3月31日	2025年3月31日
有価証券	—	—
有形固定資産	—	—
その他債権	—	—
銀行勘定貸	9,988	11,933
現金預け金	35	34
合計	10,024	11,968

(単位:百万円)

負債	2024年3月31日	2025年3月31日
金銭信託	10,024	11,968
土地及びその定着物の信託	—	—
包括信託	—	—
合計	10,024	11,968

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。  
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

#### ②元本補填契約のある信託財産の運用／受入状況（末残）

(単位:百万円)

資産	2024年3月31日	2025年3月31日
銀行勘定貸	9,142	11,034
合計	9,142	11,034

(単位:百万円)

負債	2024年3月31日	2025年3月31日
元本	9,142	11,034
合計	9,142	11,034

### 金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
金銭信託	10,024	11,968
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	10,024	11,968

### 金銭信託等の種類別の貸出金、暗号資産、電子決済手段及び有価証券の区分ごとの運用残高

該当ありません。

### 信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	10,056	11,993
合計	10,056	11,993

### 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

該当ありません。

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

## デリバティブ取引の状況【単体】

### デリバティブ取引関係

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	67,093	60,439	1,022	1,022
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	63,144	57,889	△553	△553
合 計		—	—	468	468

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	72,361	70,861	223	223
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	68,821	68,821	337	337
合 計		—	—	560	560

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,054,355	933,208	86	86
	為 替 予 約				
	売 建	103,365	78,513	△9,914	△9,914
	買 建	93,831	77,333	10,988	10,988
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	2,414	1,101	△23	47
買 建	2,414	1,101	23	△36	
合 計		—	—	1,159	1,170

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,310,338	1,070,168	13	13
	為 替 予 約				
	売 建	150,141	102,469	△11,450	△11,450
	買 建	141,389	101,592	13,318	13,318
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	1,470	625	△14	28
買 建	1,470	625	14	△22	
合 計		—	—	1,881	1,887

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建	728	—	0	0
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建	414	—	△1	△1
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	△1	△1

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

(7) その他  
前事業年度  
該当ありません。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	地 震 デリ バ ティ ブ 等				
	売 建	100	—	△2	—
	買 建	100	—	2	—
合 計		—	—	—	—

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券	693,387	645,872	10,468
合 計		—	—	—	10,468

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券	718,876	674,774	32,385
合 計		—	—	—	32,385

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資金関連スワップ	コールローン	61,575	—	6
	通貨スワップ	貸出金	597,150	389,191	△1,807
合 計		—	—	—	△1,801

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資金関連スワップ	コールローン	29,035	—	△74
	通貨スワップ	貸出金	623,968	387,150	△1,909
合 計		—	—	—	△1,983

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (3) 株式関連取引 該当ありません。

### (4) 債券関連取引 該当ありません。

## 電子決済手段【単体】

該当ありません。

## 暗号資産【単体】

該当ありません。